



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	310,162	△1.3	25,468	△24.4	30,471	△16.5	17,375	△18.9
2023年3月期第3四半期	314,093	14.7	33,688	20.1	36,487	20.0	21,423	16.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 38,337百万円 (△19.0%) 2023年3月期第3四半期 47,343百万円 (77.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	120.10		—	
2023年3月期第3四半期	144.91		—	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」は、当該株式分割後の数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2024年3月期第3四半期	565,723		424,158		66.4	
2023年3月期	547,114		407,199		66.6	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 375,516百万円 2023年3月期 364,151百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—		75.00		—		85.00		160.00	
2024年3月期	—		30.00		—					
2024年3月期(予想)							30.00		60.00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年3月期については、当該株式分割後の数値を記載しております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	440,000	3.5	39,000	△5.8	44,000	△1.3	25,000	△4.2	173.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	146,677,171 株	2023年3月期	150,063,171 株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,472,081 株	2023年3月期	3,676,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	144,681,223 株	2023年3月期3Q	147,845,095 株

(注)当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2024年2月8日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化、不動産問題等を抱える中国経済の停滞、中東やウクライナ情勢の長期化など、厳しい状況が続いております。また国内経済においても、新型コロナウイルス感染症に対する経済・社会活動の制限緩和が進む一方で、原材料・エネルギーコスト高騰を背景とした物価上昇や急激な為替変動が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームにおいて回復の動きが見られております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。

社会課題のひとつであるカーボンニュートラル社会の実現に向け、より高い省エネ性能が求められる時代のニーズに適合したハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」を普及するために、経済産業省の給湯省エネ事業での補助金制度を追い風にするとともに、より省スペース・施工性を向上した「ECO ONE X5」を旗印に、拡販を進めております。当社グループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の達成に向けて取り組むとともに、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、世界的な物価上昇や一部地域での金利の高止まりにより、引続き消費マインドが低調に推移したことで減収となりました。損益面につきましては、販売数量の減少が続く中、期初から調整していた生産を例年水準に戻したことや価格改定効果の浸透などにより回復の兆しが見えてまいりましたが、上期のマイナスを挽回するに至らず、減益となりました。

この結果、売上高は3,101億62百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は254億68百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は304億71百万円（前年同期比16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173億75百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 〈日本〉

流通在庫の適正化に伴い、期初から調整していた生産を例年水準に戻したことに加え、重点商品の販売が伸長し、回復基調が継続しました。この結果、日本の売上高は1,427億91百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は121億2百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

#### 〈アメリカ〉

新築住宅着工に持ち直しの動きがあるもののリフォームは依然として低調に推移したため、アメリカの売上高は416億25百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面においては、上期は減産調整により固定費回収が進まず、営業赤字を拡大しておりましたが、下期に入り、在庫削減に伴う保管費用の減少や人件費の抑制などのこれまでに実施してきたコスト削減効果の発現により、営業損失は19億28百万円と持ち直しました。

#### 〈オーストラリア〉

新築住宅着工件数が弱含みで推移したことに加え、電化への市場変化が進む中、ヒートポンプ給湯器のラインアップ拡充などにより、電気商材の販売が引続き好調となりました。オーストラリアの売上高は226億80百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は11億68百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

#### 〈中国〉

不動産市況の悪化や景気弱含みに伴う消費マインドの低下が続くものの、ネット実店舗販売を含むEC販売が好調に推移した結果、中国の売上高は468億67百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は83億61百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### 〈韓国〉

住宅市況の下げ止まり基調が続く中、価格競争の激しい主力のボイラー販売や厨房機器の販売が減少したことにより、韓国の売上高は219億82百万円（前年同期比3.0%減）となりました。引続き、固定費の抑制を進めたものの営業損失は1億22百万円となりました。

#### 〈インドネシア〉

物価上昇に伴う個人消費の低迷が続く、販売が低調に推移したものの、販売価格の改定、原材料価格の低下、原価低減等の経営改善により、インドネシアの売上高は119億90百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は21億39百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (2022年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (2023年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	185,856	59.2	185,115	59.7	△741	△0.4	258,658	60.8
厨房機器	70,104	22.3	68,536	22.1	△1,568	△2.2	91,780	21.6
空調機器	17,854	5.7	16,697	5.4	△1,157	△6.5	21,941	5.2
業用機器	7,884	2.5	8,236	2.7	351	4.5	10,669	2.5
その他	32,391	10.3	31,576	10.2	△815	△2.5	42,179	9.9
合 計	314,093	100.0	310,162	100.0	△3,930	△1.3	425,229	100.0

## (参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (2022年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (2023年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	96,922	76,584	173,506	97,279	76,676	173,955
II 連結売上高 (百万円)	—	—	314,093	—	—	310,162
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	30.9	24.4	55.2	31.4	24.7	56.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて186億9百万円増加し5,657億23百万円となりました。また、負債は16億50百万円増加し1,415億65百万円となり、純資産は169億59百万円増加し4,241億58百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は66.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月4日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	150,883	132,496
受取手形、売掛金及び契約資産	78,886	94,727
電子記録債権	10,413	12,030
有価証券	7,737	5,028
商品及び製品	53,265	47,671
原材料及び貯蔵品	39,562	42,708
その他	6,141	6,508
貸倒引当金	△5,369	△5,684
流動資産合計	341,520	335,486
固定資産		
有形固定資産	118,166	147,915
無形固定資産	3,743	3,531
投資その他の資産		
投資有価証券	48,205	42,011
その他	35,525	36,827
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	83,683	78,790
固定資産合計	205,593	230,237
資産合計	547,114	565,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	29,526
電子記録債務	37,851	28,058
未払法人税等	6,665	3,534
賞与引当金	5,365	3,903
製品保証引当金	4,706	4,676
その他の引当金	1,273	1,430
その他	30,800	39,612
流動負債合計	112,868	110,741
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	89	85
退職給付に係る負債	8,827	9,014
その他	15,873	19,468
固定負債合計	27,045	30,823
負債合計	139,914	141,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,428
利益剰余金	334,946	333,202
自己株式	△12,290	△10,935
株主資本合計	337,569	337,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,161	7,714
為替換算調整勘定	14,248	25,372
退職給付に係る調整累計額	6,171	5,249
その他の包括利益累計額合計	26,582	38,336
非支配株主持分	43,048	48,642
純資産合計	407,199	424,158
負債純資産合計	547,114	565,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	314,093	310,162
売上原価	210,344	212,316
売上総利益	103,748	97,845
販売費及び一般管理費	70,059	72,377
営業利益	33,688	25,468
営業外収益		
受取利息	1,166	1,757
受取配当金	428	463
為替差益	722	1,759
その他	933	1,733
営業外収益合計	3,250	5,713
営業外費用		
支払利息	52	53
固定資産除却損	114	160
自己株式取得費用	63	156
減価償却費	-	250
条件付取得対価に係る公正価値変動額	140	-
その他	80	89
営業外費用合計	451	710
経常利益	36,487	30,471
特別利益		
補助金収入	-	204
特別利益合計	-	204
特別損失		
固定資産圧縮損	-	134
減損損失	-	110
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	36,487	30,431
法人税、住民税及び事業税	9,890	7,186
法人税等調整額	△97	367
法人税等合計	9,792	7,553
四半期純利益	26,695	22,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,271	5,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,423	17,375

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	26,695	22,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	1,556
為替換算調整勘定	20,467	14,824
退職給付に係る調整額	△905	△922
その他の包括利益合計	20,648	15,459
四半期包括利益	47,343	38,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,247	29,130
非支配株主に係る四半期包括利益	10,096	9,207



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	148,049	42,280	20,958	45,195	22,667	12,600	291,751	22,341	-	314,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,407	-	86	1,896	896	628	50,915	2,228	△53,144	-
計	195,457	42,280	21,045	47,091	23,564	13,228	342,667	24,569	△53,144	314,093
セグメント利益又は 損失(△)	20,652	△252	881	8,355	895	1,682	32,215	3,593	△2,119	33,688

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補充し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	142,791	41,625	22,680	46,867	21,982	11,990	287,937	22,224	-	310,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,028	-	81	1,392	558	396	23,457	2,375	△25,832	-
計	163,819	41,625	22,761	48,260	22,541	12,386	311,394	24,599	△25,832	310,162
セグメント利益又は 損失(△)	12,102	△1,928	1,168	8,361	△122	2,139	21,721	3,089	658	25,468

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補充し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。